

## 平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 7日

## 上場会社名 図書印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7913  
(URL http://www.tosho.co.jp)本社所在都道府県  
東京都

代表者 代表取締役社長 伊藤 勝

問合せ先責任者 取締役経理本部長 近江屋 喬

TEL (03) 3473 - 7327

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 7日

親会社等の名称 凸版印刷株式会社(コード番号:7911)

親会社等における当社の議決権保有比率 26.6 %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月 30日)

## (1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	30,105	0.8	586	45.0	652	43.0
17年9月中間期	29,855	2.0	1,067	12.8	1,144	26.1
18年3月期	63,125		3,161		3,251	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	361	41.4	5.59	
17年9月中間期	617	116.8	9.52	
18年3月期	1,836		27.66	

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 百万円 17年9月中間期 百万円 18年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 64,774,126株 17年9月中間期 64,834,196株 18年3月期 64,815,921株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	60,775		31,442		51.7	485.17
17年9月中間期	59,690		30,271		50.7	467.02
18年3月期	61,706		31,568		51.2	486.60

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 64,762,508株 17年9月中間期 64,816,978株 18年3月期 64,785,862株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,734	1,324	1,270	4,914
17年9月中間期	1,864	563	273	6,261
18年3月期	4,207	2,118	1,549	5,774

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	63,700	2,300	1,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 44銭

(注)上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想の前提条件・その他関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

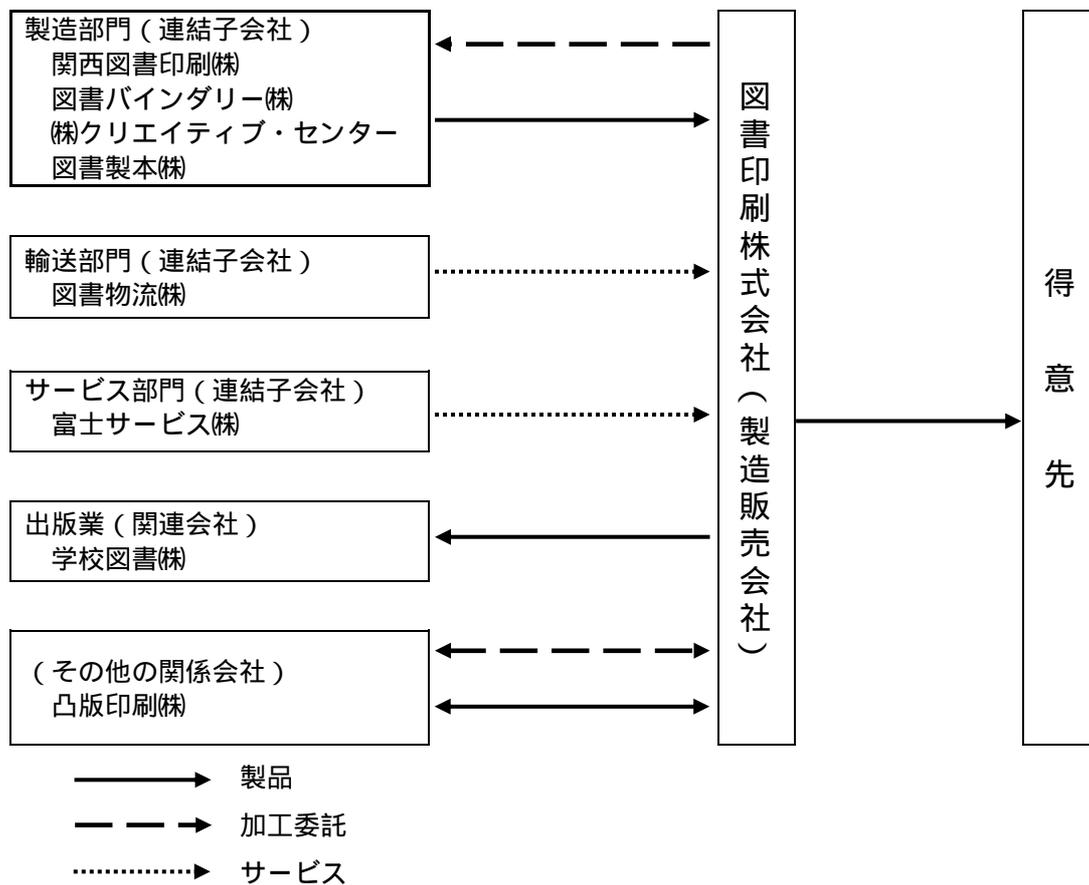
当社グループは、図書印刷株式会社（当社）及び関係会社8社（子会社6社、関連会社1社、その他の関係会社1社）で構成されており、出版印刷物及び商業印刷物の製造販売を主な内容とし、更に、各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは以下のとおりであります。

出版印刷物・商業印刷物.....当社が製造販売しております。

なお、一部の作業工程について、連結子会社関西図書印刷(株)、図書製本(株)、図書バイダリー(株)、(株)クリエイティブ・センターに委託しております。

その他.....当社グループの製品等の輸送については、連結子会社図書物流(株)が主として行っております。また、食堂の運営及び車両の運行業務については、連結子会社富士サービス(株)が主として行っております。

事業の系統図は次のとおりとなります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「印刷技術を核とした情報産業の担い手としてあらゆるお客様に信頼され評価される企業経営を通して文化の向上と社会の発展に貢献する」という「企業理念」のもと、従業員一人一人が情報産業の担い手として、常に「もの造り」の心と誠意を持ってお客様と接し、『ベスト・パートナー』として信頼していただけることを目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様へ安定した配当を継続することを最重要政策の一つとして位置づけるとともに、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら総合的に決定することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質強化並びに機動的な資本政策遂行の為に充当してまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率及び売上高経常利益率を主たる経営指標としております。

生産体制の見直しによる内製化や原価の一層の低減などにより、営業利益及び経常利益の確保に努めてまいります。中長期的には、総資本の効率的運用及び収益性の向上のための「ROA（総資本経常利益率）」や資本の効率的運用のための「ROE（株主資本利益率）」等の指標を目標として掲げ、それを通じて企業価値の増大に努めていく所存であります。

### (4) 中期的な経営戦略

当社グループは、ペーパーメディアの印刷物に特化した技術力を背景に、得意先に評価され信頼される製品・サービスを提供するため、企画・営業・製造が一体となった受注活動の推進及び品質管理体制の強化に努めてまいります。また、首都圏の生産拠点である川越工場の第二期工事を平成18年5月に竣工いたしました。これにより、多品種・小ロット・短納期に対応した効率的な生産体制構築の更なる推進に取り組んでまいります。

### (5) 対処すべき課題

当社グループは、収益力の向上、生産体制の強化、社会の一員としての企業の社会的責任への取り組みを推進することが最重要課題として認識しております。そのための具体的課題として、川越工場の拡充効果を最大化すべく、より一層の生産効率及び品質の向上に努めること、並びに、コンプライアンス体制の一層の強化・徹底を図ることに尽力してまいります。

(6)親会社等に関する事項

(親会社等の商号等)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
凸版印刷株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合の当該他の会社	26.6%	東京証券取引所市場第一部

(親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係)

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

親会社等である凸版印刷株式会社は、当社の総株主の議決権の26.6%を所有しております。従って、当社は同社の関連会社として位置付けられております。凸版印刷株式会社やそのグループ企業は情報・ネットワーク系事業、生活環境系事業及びエレクトロニクス系事業の3事業分野にわたり、幅広い事業活動を展開しております。このうち当社は情報・ネットワーク系に関する事業を行っており、主に出版印刷及び商業印刷に関する事業を営んでおります。その点では、当社は凸版印刷株式会社やそのグループ企業と事業領域が類似しております。但し営業上、一部競合する面はあるものの、生産設備の規模や内容に相違もあり、お互いの棲分けがなされていると考えております。また、当該事業を推進するに当たり、凸版印刷株式会社やそのグループ企業と一定の協力関係を保っていく必要があると認識しております。そのような観点から、当社には取締役として、凸版印刷株式会社の取締役1名が就任しております。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

凸版印刷株式会社の取締役が1名兼任していること等から、凸版印刷株式会社やそのグループ企業の経営方針などが当社の経営方針の決定等について、影響を及ぼし得る状況にあります。但し、少ロット・短納期に重点を置いた効率的な事業運営や受注生産活動を行うことにより棲分けがなされており、当社の経営、事業活動に大きな影響を受けることはないと考えております。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は、凸版印刷株式会社やそのグループ企業と類似した事業を営んでおり、生産面での協力等はございますが、新聞印刷事業を含め、当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。また、当社は、経営情報や技術ノウハウの交換等を目的として、凸版印刷株式会社から取締役が就任しておりますが、当社の取締役8名のうち凸版印刷株式会社の取締役は1名と半数に至る状況にはなく、その就任は当社からの要請に基づくものであることから、独自の経営判断が行われる状況にあると考えております。

親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は凸版印刷株式会社やそのグループ企業と緊密な協力関係を保ちながら事業展開する方針であります。凸版印刷グループの経営方針を踏まえつつ、経営全般について当社独自の経営判断で行っており、一定の独立性が確保されていると認識しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高による原材料の高騰など不安材料はあったものの、高水準の企業収益を背景とした設備投資の増加、雇用環境の改善や所得の増加による個人消費の緩やかな拡大など景気は着実な回復を続けました。

印刷業界におきましては、印刷需要の伸び悩みや競争激化による受注単価の下落が止まらず、さらには出版市場の低迷もあり、厳しい市場環境が続きました。

このような環境のもとで当社グループは、引き続き「本業を極める努力の中から顧客に何をすべきか、考え、実践しよう」を経営方針として顧客第一主義を貫き、顧客ニーズの多様化・高度化に的確に応えるとともに「収益力の向上」を最重要課題として取り組んでまいりました。

営業部門におきましては、顧客満足度向上を主眼として企画部門・製造部門と連携し、企画提案力を充実させ営業活動を展開してまいりました。

技術・生産部門におきましては、市場における競争優位性を確立すべく、川越工場のスケールメリットを活かした生産効率の向上やDOP(デジタル・オンデマンド・プリンティング)事業・T-Comp(次世代CTS)などの新たな製造技術を早期に収益の柱となるよう努めるとともに、収益構造の改善を推進してまいりました。

以上のように経営全般にわたる諸施策を実施してまいりました結果、連結売上高は301億5百万円(前年同期比0.8%増)、連結経常利益は6億5千2百万円(前年同期比43.0%減)、連結中間純利益は3億6千1百万円(前年同期比41.4%減)となりました。

なお、中間配当金につきましては、11月7日開催の取締役会におきまして前年中間期と同額の1株につき4円とさせていただきます。

部門別の売上概況は、次の通りであります。

#### 出版印刷部門 売上高21,275百万円 (前年同期比2.5%減)

出版印刷部門では、フリーマガジンは好調に推移したものの、主要品種である雑誌、単行本、コミック等が低調に推移したため、前年同期比2.5%の減少となりました。

#### 商業印刷部門 売上高8,830百万円 (前年同期比9.9%増)

商業印刷部門では、カタログ、パンフレット、リーフレット、チラシ、POP等が好調に推移し、前年同期比9.9%の増加となりました。

## (2)財政状態

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間末に比べ13億4千7百万円減少し、49億1千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ1億2千9百万円減少し、17億3千4百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が6億6千1百万円となったこと、売上債権が22億4百万円減少したこと及び仕入債務が8億7千6百万円減少したことによるものであります。

### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ7億6千1百万円増加し、13億2千4百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴い13億3千8百万円の支出があったことによるものであります。

### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ9億9千6百万円増加し、12億7千万円となりました。これは主に長期借入金を10億円返済したこと及び配当金を2億5千9百万円支払ったことによるものであります。

なお当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	48.8	49.1	50.7	51.2	51.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.0	44.3	54.6	56.8	42.0
債務償還年数 (年)	1.5	1.2	1.4	1.0	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	121.4	126.9	131.8	148.0	139.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍にしております。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

(単位：百万円)

区 分	金 額	前年同期比
出版印刷部門	21,644	1.8%
商業印刷部門	8,984	+10.7%
合 計	30,628	+1.6%

(注)生産高は販売価額(消費税等抜き)をもって表示しております。

2. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
出版印刷部門	21,707	2.3%	1,905	4.7%
商業印刷部門	9,287	+12.5%	1,124	3.0%
合 計	30,994	+1.7%	3,029	4.1%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

区 分	金 額	前年同期比
出版印刷部門	21,275	2.5%
商業印刷部門	8,830	+9.9%
合 計	30,105	+0.8%

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

(3)通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、引き続き穏やかな景気回復基調で推移するものと期待されますが、原油価格の動向、日銀のゼロ金利解除による金利上昇、為替変動などが経済成長に影響することも懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で当社グループといたしましては、引き続き「収益力の向上」に取り組み、収益構造を改善して全部門でコストダウンを図ってまいります。

営業部門では、企画・製造部門との連携をより密にし、POPなど当社グループの得意とする製品を企画段階から強力に受注獲得活動を展開してまいります。

技術・生産部門におきましては、徹底的に製造工程の見直しを行い、品質向上とコストダウンを図ってまいります。

以上により、通期の業績の見通しといたしましては、連結売上高は637億円、連結経常利益は23億円、連結当期純利益は10億円を見込んでおります。

業績予想

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	利益率	経常利益	利益率	当期純利益	利益率
通期予想	63,700		2,200	3.5%	2,300	3.6%	1,000	1.6%
前期実績	63,125		3,161	5.0%	3,251	5.2%	1,836	2.9%
増 減 伸率	575	<b>0.9%</b>	961	<b>30.4%</b>	951	<b>29.3%</b>	836	<b>45.5%</b>

部門別売上高の見通し

(単位：百万円)

部門	期別	通期予想		前期実績		増 減	
		(H18.4.1~H19.3.31)		(H17.4.1~H18.3.31)		(伸率)	
出版印刷部門		45,020	70.7%	46,295	73.3%	1,275	(2.8%)
商業印刷部門		18,680	29.3%	16,830	26.7%	1,850	(11.0%)
合 計		63,700	100.0%	63,125	100.0%	575	(0.9%)

#### (4)事業等のリスク

##### 出版業界におけるIT化の流れ

出版業界の流れとして、電子辞書や読書端末の普及等により、書籍、辞書、コミック等の紙媒体の出版物の電子化が今後更に進むと考えられます。当社グループにおきましてもデジタル化の促進に努めており、今後のIT化の流れを的確に捉え、マルチメディアビジネスの推進等更なる事業展開を図らない限り、将来的に業績にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

##### 低迷する出版市場に売上の7割を依存していること

当社グループは出版市場からの売上が7割を占めておりますが、同市場は回復の兆しが見えない状況が続いており、受注競争激化による単価下落等の厳しい環境も継続しております。当社グループは、小ロット、短納期への対応を促進し更なる生産効率の向上に努め、またカタログ・パンフレット等商業印刷物に対しての総合制作力の強化にも努めておりますが、今後の出版市場の動向に的確な対応ができなければ、当社グループの収益に悪影響が生じる可能性があります。

##### 情報漏洩対策

デジタル化の進展に伴ない、各種の印刷物がデジタルデータとして扱われるようになり、当社グループは得意先より預かったこれらのデータを保管・維持・管理しております。当社グループは、情報セキュリティ委員会を発足し、「情報セキュリティ管理規程」の制定を行い、情報セキュリティ管理体制の整備に努めております。また、本年3月にプライバシーマークの認証を取得し、一層の管理体制強化を図っておりますが、万が一、得意先のデータを漏洩若しくは誤用した場合は、得意先の信頼を失うとともに、社会的信用の失墜にもつながり、当社グループの財政状態及び経営成績に著しい悪影響が生じる可能性があります。

##### 震災リスク

主力生産工場である沼津工場は、近い将来発生が予想されている東海地震の影響を直接的に受ける地域に立地しており、富士山噴火予想においても、火山灰等の影響は確実にあると考えられます。これらの災害に対して、建物や設備の地震対策等を従前より実施しておりますが、物流の断絶など社会的インフラに重大な被害を受ける可能性があり、協力工場を含めた臨機応変な生産体制が維持されない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響が生じる可能性があります。

## 4. 中間連結財務諸表等

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		増 減	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	金 額	金 額	構成比 (%)	
資産の部									
<b>流動資産</b>	<b>26,800</b>	<b>44.1</b>	<b>28,002</b>	<b>46.9</b>	<b>1,202</b>	<b>29,347</b>	<b>47.6</b>		
現金及び預金	1,510		1,459		51	1,871			
受取手形及び売掛金	19,767		19,861		94	21,949			
有価証券	3,408		4,815		1,406	3,903			
たな卸資産	1,622		1,421		200	1,128			
繰延税金資産	413		419		6	481			
その他	174		131		42	114			
貸倒引当金	95		106		10	101			
<b>固定資産</b>	<b>33,974</b>	<b>55.9</b>	<b>31,688</b>	<b>53.1</b>	<b>2,286</b>	<b>32,358</b>	<b>52.4</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>27,995</b>	<b>46.1</b>	<b>25,902</b>	<b>43.4</b>	<b>2,093</b>	<b>26,169</b>	<b>42.4</b>		
建物及び構築物	9,942		9,032		910	8,821			
機械装置及び運搬具	7,955		6,342		1,613	6,112			
土地	9,547		9,547		0	9,547			
その他	548		979		430	1,687			
<b>無形固定資産</b>	<b>367</b>	<b>0.6</b>	<b>409</b>	<b>0.7</b>	<b>42</b>	<b>413</b>	<b>0.7</b>		
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,612</b>	<b>9.2</b>	<b>5,376</b>	<b>9.0</b>	<b>235</b>	<b>5,775</b>	<b>9.3</b>		
投資有価証券	3,160		2,848		312	3,468			
繰延税金資産	1,541		1,695		154	1,430			
その他	1,140		1,079		60	1,126			
貸倒引当金	229		246		17	250			
<b>資産合計</b>	<b>60,775</b>	<b>100.0</b>	<b>59,690</b>	<b>100.0</b>	<b>1,084</b>	<b>61,706</b>	<b>100.0</b>		

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		増 減	前連結会計年度	
	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	金 額	構成比 (%)
負債の部							
<b>流動負債</b>	<b>24,134</b>	<b>39.7</b>	<b>24,809</b>	<b>41.6</b>	<b>674</b>	<b>25,595</b>	<b>41.5</b>
支払手形及び買掛金	15,623		15,247		375	16,499	
関係会社短期借入金	2,500		2,500			2,500	
一年以内返済予定			2,800		2,800	1,800	
長期借入金							
未払法人税等	247		409		162	884	
賞与引当金	714		702		11	697	
役員賞与引当金	31				31		
設備関係支払手形	1,515		1,198		317	1,135	
その他	3,502		1,951		1,551	2,078	
<b>固定負債</b>	<b>5,197</b>	<b>8.6</b>	<b>4,596</b>	<b>7.7</b>	<b>601</b>	<b>4,521</b>	<b>7.3</b>
長期借入金	800				800		
退職給付引当金	3,832		4,045		213	3,943	
役員退職慰労引当金	219		204		15	229	
その他	345		346		1	348	
<b>負債合計</b>	<b>29,332</b>	<b>48.3</b>	<b>29,405</b>	<b>49.3</b>	<b>73</b>	<b>30,116</b>	<b>48.8</b>
少数株主持分							
<b>少数株主持分</b>			<b>13</b>	<b>0.0</b>		<b>20</b>	<b>0.0</b>
資本の部							
資本金			11,898	19.9		11,898	19.3
資本剰余金			10,992	18.4		10,992	17.8
利益剰余金			7,125	11.9		8,085	13.1
その他有価証券評価差額金			330	0.6		684	1.1
自己株式			76	0.1		93	0.1
<b>資本合計</b>			<b>30,271</b>	<b>50.7</b>		<b>31,568</b>	<b>51.2</b>
<b>負債・少数株主持分 及び資本合計</b>			<b>59,690</b>	<b>100.0</b>		<b>61,706</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		増 減 金 額	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)		金 額	構 成 比 (%)
純資産の部							
<b>株 主 資 本</b>	<b>30,917</b>	<b>50.9</b>					
資 本 金	11,898						
資 本 剰 余 金	10,992						
利 益 剰 余 金	8,129						
自 己 株 式	103						
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>503</b>	<b>0.8</b>					
その他有価証券評価差額金	503						
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>22</b>	<b>0.0</b>					
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>31,442</b>	<b>51.7</b>					
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>60,775</b>	<b>100.0</b>					

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		増 減 金 額	前連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)		金 額	百分比 (%)
<b>売 上 高</b>	<b>30,105</b>	<b>100.0</b>	<b>29,855</b>	<b>100.0</b>	<b>250</b>	<b>63,125</b>	<b>100.0</b>
売上原価	25,829	85.8	25,325	84.8	504	52,926	83.8
売上総利益	4,275	14.2	4,529	15.2	253	10,199	16.2
販売費及び一般管理費	3,689	12.3	3,462	11.6	226	7,037	11.2
<b>営業利益</b>	<b>586</b>	<b>1.9</b>	<b>1,067</b>	<b>3.6</b>	<b>480</b>	<b>3,161</b>	<b>5.0</b>
<b>営業外収益</b>	<b>79</b>	<b>0.3</b>	<b>91</b>	<b>0.3</b>	<b>12</b>	<b>118</b>	<b>0.2</b>
受取利息及び配当金	54		33		21	41	
機械等賃貸料	10		12		1	24	
有価証券売却益						0	
投資有価証券売却益	0		2		1	3	
その他	14		43		29	48	
<b>営業外費用</b>	<b>13</b>	<b>0.0</b>	<b>14</b>	<b>0.1</b>	<b>1</b>	<b>28</b>	<b>0.0</b>
支払利息	12		14		1	26	
その他	1		0		0	1	
<b>経常利益</b>	<b>652</b>	<b>2.2</b>	<b>1,144</b>	<b>3.8</b>	<b>491</b>	<b>3,251</b>	<b>5.2</b>
<b>特別利益</b>	<b>22</b>	<b>0.1</b>	<b>89</b>	<b>0.3</b>	<b>67</b>	<b>74</b>	<b>0.1</b>
固定資産売却益	0		2		2	2	
貸倒引当金戻入益	22		87		65	72	
<b>特別損失</b>	<b>13</b>	<b>0.1</b>	<b>89</b>	<b>0.3</b>	<b>76</b>	<b>109</b>	<b>0.2</b>
固定資産売却除却損	13		37		24	57	
会員権等評価損			31		31	31	
減損損失			19		19	19	
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>661</b>	<b>2.2</b>	<b>1,144</b>	<b>3.8</b>	<b>483</b>	<b>3,217</b>	<b>5.1</b>
法人税、住民税及び事業税	217	0.7	366	1.2	149	1,249	2.0
法人税等調整額	80	0.3	159	0.5	79	123	0.2
少数株主利益	1	0.0	0	0.0	1	7	0.0
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>361</b>	<b>1.2</b>	<b>617</b>	<b>2.1</b>	<b>255</b>	<b>1,836</b>	<b>2.9</b>

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
		金 額	金 額
資本剰余金の部			
<b>資本剰余金期首残高</b>		<b>10,992</b>	<b>10,992</b>
<b>資本剰余金中間期末(期末)残高</b>		<b>10,992</b>	<b>10,992</b>
利益剰余金の部			
<b>利益剰余金期首残高</b>		<b>6,808</b>	<b>6,808</b>
<b>利益剰余金増加高</b>		<b>617</b>	<b>1,836</b>
中間(当期)純利益		617	1,836
<b>利益剰余金減少高</b>		<b>300</b>	<b>559</b>
配 当 金		259	518
取 締 役 賞 与		41	41
<b>利益剰余金中間期末(期末)残高</b>		<b>7,125</b>	<b>8,085</b>

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数 株主 持分	純資産 合 計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金		
<b>平成18年3月31日残高</b>	<b>11,898</b>	<b>10,992</b>	<b>8,085</b>	<b>93</b>	<b>30,884</b>	<b>684</b>	<b>20</b>	<b>31,589</b>
中間連結会計期間中 の変動額								
剰余金の配当			259		259			259
役員賞与			57		57			57
中間純利益			361		361			361
自己株式の取得				10	10			10
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						181	1	179
中間連結会計期間中 の変動額合計			44	10	33	181	1	146
<b>平成18年9月30日残高</b>	<b>11,898</b>	<b>10,992</b>	<b>8,129</b>	<b>103</b>	<b>30,917</b>	<b>503</b>	<b>22</b>	<b>31,442</b>

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		661	1,144	483	3,217
2. 減価償却費		1,214	1,096	118	2,270
3. 減損損失			19	19	19
4. 退職給付引当金の増減額(減少は )		111	72	39	174
5. 賞与引当金の増減額(減少は )		16	0	15	4
6. 貸倒引当金の増減額(減少は )		26	110	84	112
7. 受取利息及び受取配当金		54	33	21	41
8. 支払利息		12	14	1	26
9. 有形固定資産売却除却損益		13	35	22	55
10. 有価証券売却益					0
11. 投資有価証券売却益		0	2	1	3
12. 会員権等評価損			31	31	31
13. 売上債権の増減額(増加は )		2,204	2,534	330	435
14. たな卸資産の増減額(増加は )		493	292	201	0
15. 仕入債務の増減額(減少は )		876	1,143	267	108
16. 取締役賞与の支払額		57	41	16	41
17. その他		36	227	263	121
小 計		2,538	2,955	417	5,667
18. 利息及び配当金の受取額		54	33	21	41
19. 利息の支払額		12	14	1	28
20. 法人税等の支払額		845	1,110	264	1,472
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,734</b>	<b>1,864</b>	<b>129</b>	<b>4,207</b>
. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有価証券の売却・償還による収入					5
2. 有形固定資産の取得による支出		1,338	506	831	1,960
3. 有形固定資産の売却による収入		28	14	13	23
4. 投資有価証券の取得による支出		2	0	1	26
5. 投資有価証券の売却による収入		1	3	1	9
6. 無形固定資産の取得による支出		12	73	61	134
7. その他		1	0	1	35
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,324</b>	<b>563</b>	<b>761</b>	<b>2,118</b>
. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 長期借入による収入		800		800	
2. 長期借入金の返済による支出		1,800		1,800	1,000
3. 自己株式の取得による支出		10	14	3	30
4. 配当金の支払額		258	259	0	518
5. 少数株主への配当金の支払額		0		0	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,270</b>	<b>273</b>	<b>996</b>	<b>1,549</b>
. 現金及び現金同等物の増減額(減少は )		860	1,027	1,887	540
. 現金及び現金同等物の期首残高		5,774	5,234	540	5,234
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		<b>4,914</b>	<b>6,261</b>	<b>1,347</b>	<b>5,774</b>

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

子会社の数は6社（図書製本㈱、関西図書印刷㈱、図書物流㈱他）で全て連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の数は1社（学校図書㈱）で持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

b. たな卸資産

製品・仕掛品……売価還元法による原価法

原材料・貯蔵品……主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産……建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……3～50年

機械装置及び運搬具……4～10年

b. 無形固定資産……定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c. 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が31百万円減少しております。

d. 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

e. 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理方法……税抜方式によっております。

b. 法人税、住民税及び事業税の計上額

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計処理の変更)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は31,420百万円です。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 29,500百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 27,810百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 28,536百万円
2.圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は建物について150百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	2.圧縮記帳 同左	2.圧縮記帳 同左
3.偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 学校図書株 839百万円	3.偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 学校図書株 850百万円	3.偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 学校図書株 839百万円
4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	4.消費税等の取扱い 同左	
5.中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 492百万円 支払手形 145百万円 設備関係支払手形 157百万円		

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運 搬 費 1,075百万円            役員報酬・給料諸手当 1,678百万円            賞与引当金繰入額 212百万円            役員賞与引当金繰入額 31百万円            退職給付費用 32百万円            役員退職慰労引当金繰入額 28百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>3. 固定資産売却除却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 9百万円            そ の 他 3百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運 搬 費 1,039百万円            役員報酬・給料諸手当 1,569百万円            賞与引当金繰入額 204百万円            退職給付費用 34百万円            役員退職慰労引当金繰入額 35百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 2百万円</p> <p>3. 固定資産売却除却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 29百万円            そ の 他 8百万円</p> <p>4. 固定資産減損損失</p> <p>固定資産減損損失の把握に当たっては、新聞印刷事業とそれ以外の印刷事業にグルーピングを行い、減損の兆候を検討しております。その結果、遊休不動産(土地)について、固定資産減損損失19百万円を特別損失に計上しております。当該土地は将来的にも有効利用が不可能と判断し、回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は正味売却見込価額にて測定しており、固定資産税評価額をもとに算定しております。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運 搬 費 2,184百万円            役員報酬・給料諸手当 3,346百万円            賞与引当金繰入額 204百万円            退職給付費用 68百万円            役員退職慰労引当金繰入額 60百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 2百万円</p> <p>3. 固定資産売却除却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 44百万円            そ の 他 13百万円</p> <p>4. 固定資産減損損失</p> <p>同 左</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	65,071,808			65,071,808

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	285,946	23,354		309,300

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	259	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	259	4	平成18年9月30日	平成18年12月11日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,510百万円 有価証券勘定 3,408百万円 計 4,919百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 4百万円 現金及び現金同等物 4,914百万円	現金及び預金勘定 1,459百万円 有価証券勘定 4,815百万円 計 6,274百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 13百万円 現金及び現金同等物 6,261百万円	現金及び預金勘定 1,871百万円 有価証券勘定 3,903百万円 現金及び現金同等物 5,774百万円

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>963</td> <td>446</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>976</td> <td>457</td> <td>519</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置 及び運搬具	963	446	516	その他	13	11	2	合計	976	457	519	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>706</td> <td>396</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>54</td> <td>40</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>760</td> <td>437</td> <td>323</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置 及び運搬具	706	396	310	その他	54	40	13	合計	760	437	323	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>992</td> <td>390</td> <td>601</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>54</td> <td>46</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,046</td> <td>436</td> <td>609</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	機械装置 及び運搬具	992	390	601	その他	54	46	7	合計	1,046	436	609
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
機械装置 及び運搬具	963	446	516																																															
その他	13	11	2																																															
合計	976	457	519																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
機械装置 及び運搬具	706	396	310																																															
その他	54	40	13																																															
合計	760	437	323																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																															
機械装置 及び運搬具	992	390	601																																															
その他	54	46	7																																															
合計	1,046	436	609																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内 159 1年超 359 合計 519	1年以内 127 1年超 195 合計 323	1年以内 174 1年超 435 合計 609																																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
支払リース料 90 減価償却費相当額 90	支払リース料 78 減価償却費相当額 78	支払リース料 155 減価償却費相当額 155																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。	同 左	同 左																																																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券)

当中間連結会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	1,196	2,038	842
債 券			
社債	5	4	0
計	1,201	2,043	842

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,104
非上場内国債券	17
その他	3,403
計	4,525

前中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

1.時価のある有価証券

(1)満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	1,188	1,740	552
債 券			
社債	17	18	1
計	1,205	1,758	553

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,095
非上場内国債券	7
その他	4,802
計	5,905

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1.時価のある有価証券

(1)満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	1,196	2,342	1,146
債 券			
社債	5	4	0
計	1,201	2,347	1,146

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,104
非上場内国債券	17
その他	3,903
計	5,025

(デリバティブ取引)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額 485円17銭	1株当たり純資産額 467円02銭	1株当たり純資産額 486円60銭
1株当たり中間純利益 5円59銭	1株当たり中間純利益 9円52銭	1株当たり当期純利益 27円66銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注)算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	31,442		
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,420		
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	22		
普通株式の発行済株式数(千株)	65,071		
普通株式の自己株式数(千株)	309		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	64,762		

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	361	617	1,836
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	361	617	1,792
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による取締役賞与(百万円)			44
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,774	64,834	64,815

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。